

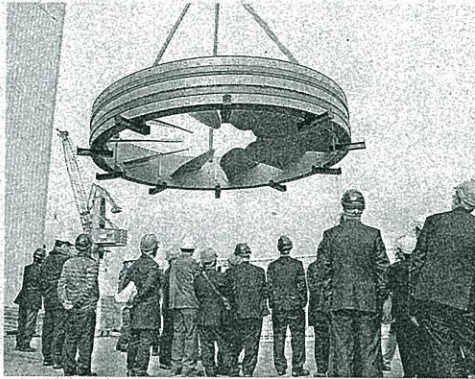
# 長崎の海洋エネ実証海域

# 欧州企業が実験構想

欧州の海洋エネルギー関連企業、オープンハイドロ(アイルランド)が長崎県の地場企業に大規模な潮流発電の実証設備建設を打診していることが明らかになった。地場企業などが受注可能かどうか具体的な検討に入った。設備を建設できれば長崎県沖の海洋再生可能エネルギー実証海域で、政府が指定した海洋エネ実証海域を海外企業が利用する初のケースとなる。

長崎の企業関係者らは欧州で潮流発電設備などを見学した(昨年10月)

## 潮流発電



国は浮体式洋上風力など海洋再生エネの実用化・普及を目指しており、その実証海域として長崎県の五島列島周辺などを

## 設備の建設 地元で打診

選定。長崎のほかには沖縄県、岩手県などの海域が選ばれている。欧州の官民が設立したEMEC(欧州海洋エネルギーセンター)がスコットランドで運営する実証海域をモデルにしているとされる。オープンハイドロは潮流発電に強みを持つ企業で、既にスコットランドの実証海域で潮流発電の実験を進めている。地場企業などで組織する「長崎海洋産業クラスター形成推進協議会」の会員企業や長崎県、長崎

総合科学大学などが昨年10月に欧州を視察した際にオープンハイドロの幹部と接触。関連施設などを見学し、必要な設備の内容や技術の説明を受けた。その後、同社幹部が来日して長崎を訪れ、さらに詳細な協議を始めた。

現在、協議会の会員企業などが受注可能かどうか具体的に検討している。オープンハイドロが計画している潮流発電装置は、波を受ける機構に中心の軸がなく、プロペラが外周に固定する形。いくつか難しい工程があるが「地場企業でほとんどの部分は作れる」(欧州視察参加者)という。

オープンハイドロは欧州のほか北米でも潮流発電の実験構想を持つ。海水温など条件が異なるアジアで同様の実験を考えており、「3号機の実験ができる海域と設備を作れる企業群を探している」という。長崎で受注しないと、同社は日本を除くアジアで実験する可能性が高いとみられる。協議会の会員企業や県は、製造を受託できる企業の選定や見積もりをすすめるための詳細な情報の提供を今後受ける。同時に、実証実験の受け皿となる組織の設立や、陸上施設などのインフラ整備を急ぐ。

海洋エネの実証実験のなかでは、大規模な洋上風力発電や海洋温度差発電の実験が始まっている。ただ、潮流発電については、大規模なものには遅れ気味。長崎の実証海域には、洋上風力の実験をしている五島列島近海のほか、潮流発電の実証海域もあり、潮流のデータが集まっている。これまで日本の実証海域では日本の企業や官庁

### 日商保険 コンサル

元で約300人の雇用を創出している。長崎で欧州企業の実証装置の製造を受託して実験を受け入れられれば、日本版EMECの実現に大きく近づ

る。オープンハイドロは欧州のほか北米でも潮流発電の実験構想を持つ。海水温など条件が異なるアジアで同様の実験を考えており、「3号機の実験ができる海域と設備を作

れる企業群を探している」という。長崎で受注しないと、同社は日本を除くアジアで実験する可能性が高いとみられる。協議会の会員企業や県は、製造を受託できる企業の選定や見積もりをすすめるための詳細な情報の提供を今後受ける。同時に、実証実験の受け皿となる組織の設立や、陸上施設などのインフラ整備を急

海洋エネの実証実験のなかでは、大規模な洋上風力発電や海洋温度差発電の実験が始まっている。ただ、潮流発電については、大規模なものには遅れ気味。長崎の実証海域には、洋上風力の実験をしている五島列島近海のほか、潮流発電の実証海域もあり、潮流のデータが集まっている。これまで日本の実証海域では日本の企業や官庁

元で約300人の雇用を創出している。長崎で欧州企業の実証装置の製造を受託して実験を受け入れられれば、日本版EMECの実現に大きく近づ

接 受 合 ガ ビ に 集 力 ・